

令和 5 年 10 月 24 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01781

研究課題名（和文）地域運営組織の動態分析モデルと支援システム

研究課題名（英文）Dynamic Analysis Model and Support System of Region Management Organization

研究代表者

吉田 忠彦（YOSHIDA, Tadahiko）

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：20210700

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）： 地域運営組織が形成され、地域課題解決のための事業を推進するための要となるものとして、その支援の組織とシステムを分析し、動態モデルを構築することが本研究の目的である。実際の地域運営組織の様子を調査し、その変化を分析した。今日、「中間支援組織」と呼ばれるものが地域運営組織を支援するパターンと、地域運営組織自体が中間支援組織として活動するパターンとが確認できた。中間支援組織については、概念的にも実態的にも多様であるため、その先駆とされる「まちづくり情報センターかながわ」の成立過程から解散に至るまでの動態を詳細に分析した。それらの成果の一部は、学会誌、大学紀要、学会での口頭報告として公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化が進行する日本においては、財政的な限界などから、地域の衰退が懸念されている。その対応方法として地域運営組織は今後きわめて重要な存在になる。しかし、地域運営組織自体がまだ発生もないこともあり、その研究はまだ初期段階にあり、本研究は今後の研究の重要な基礎を与えるものである。とりわけ、地域運営組織がどのようにして形成され、どのように変化していくかという視点のいわば動態の研究は、組織理論においても研究が遅れがちであるため、組織変動や動態の実態に即した研究を与える含意は理論的にも重要である。

研究成果の概要（英文）： The objectives of this study were to analyse the organisations and systems that promote the formation of regional management organisations and support their projects, and to build a dynamic model of the formation of such regional management organisations. To this end, actual regional management organisations were investigated and their changes analysed. It was confirmed that there are two patterns: one in which what are now called 'intermediate support organisations' support the regional management organisations, and the other in which the regional management organisations themselves act as intermediate support organisations. As intermediate support organisations are conceptually and practically diverse, we analysed in detail the dynamics of the pioneering 'Machi-zukuri Joho Center Kanagawa' from its establishment to its dissolution. Some of these results were made public as an academic journal, a university bulletin and an oral report at the conference.

研究分野：非営利組織経営

キーワード：地域運営組織 動態分析モデル 支援システム 中間支援組織 インターメディアリー

1. 研究開始当初の背景

人口減少、少子高齢化、地方衰退などの喫緊の課題に対応するための重要な方策として期待が高まっている「地域運営組織」について、それを有効に機能させるための制度的および理論的研究を、日本とイギリスの先行事例の比較を通じて行うことを研究全体の目的とした。

地域運営組織による地方創生は、すでに国の重要政策として複数の省庁による支援施策を通じて進められており、その数は急増しているが、地域の中のさまざまな主体を巻き込んだ組織を実際に有効に機能させることは、政策立案者が予測しているよりも遥かに難しい。

また、財源だけでなく、人材の確保や育成も大きな課題となっている。それらのリソースの調達や育成は、地域外部との連携なくしてはなかなか難しい。ところが、多くの場合、郡部の地域は人口減少や高齢化にともなって、外部との交流が難しくなっている。

2. 研究の目的

1. 今後の日本社会は地方から加速度的に衰退する 今後の日本は加速度的に人口減少、少子高齢化が進み、それによって地方が急速に衰退していくことが懸念されている。その影響は経済だけにとどまらず、人びとの生活や社会のあり方にまで及ぶと予測されている。そのため政府は地方創生担当大臣を置き、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、各省庁による施策を総合しながら、地方衰退に歯止めをかけようとしている。

2. 日本政府は地方創生の柱として「地域運営組織」を重点化した その地方創生の施策の中で重点とされているのが「地域運営組織」である。これは「地域で暮らす住民が中心となって立ち上げた地域運営組織が、行政等が補完できないサービスの担い手となる」というもので、「多種多様な住民サービスを行政と連携して実施する」ことが期待されている。同組織はすでに全国494市町村で1680団体が活動するといわれる。当面の行政の施策目標は、地域運営組織や「小さな拠点」の設立件数を倍増させることであり、その後も増加を図っていくとされている。

3. 組織を作っても機能させるのは難しい 行政による支援は主に組織の設立と「小さな拠点」づくりの支援であって、それを動かすための支援はせいぜい初期段階での少額の運営資金の補助くらいしか予定されていない。しかし、地域のさまざまな主体を巻き込んだ組織を実際に有効に機能させるのは、政策立案者が予測しているよりも遥かに難しい。しかも、その組織には地域で起こるさまざまな課題に対処し、行政機能を補うことが期待されている。その期待に副うための人的および組織的な能力構築は、理論的な裏付けも蓄積も何もないのが実態なのである。

4. 「地域運営組織」の経営学的、組織論的分析と知見蓄積が急務 組織やハコを作った後こそが重要なのである。しかも実際には組織にしてもハコにしても、既存のものを転用したり統合したりして、既存資源を有効に活用することが求められている。つまり、「地域運営組織」を有効なものに仕立てていくことは、経営学や組織論に課せられた課題なのである。しかし、これまでの企業を前提として蓄積されてきた経営学や組織論の知見はそのままでは有効ではない。(1)-5. 多様な組織を出入りする参加者によって構成される組織の分析モデル 「地域運営組織」は株式会社形態をとっている場合でさえその本質は非営利組織であり、しかも多様な組織間関係の中にある。参加者は企業、協同組合、自治会、NPO、行政などさまざまな組織に同時に所属しながら、そしてそれらの組織の意図や解釈を「地域運営組織」に持込みながら出入りする。このような組織を記述するモデルは、大学を事例にしたゴミ缶モデルなどの萌芽的なものしかまだない。われわれは「地域運営組織」を事例に、このような複雑な状況にある組織の分析モデルを構築することを目指す。

3. 研究の方法

これまでに実施してきた複数の地域でのフィールド調査を土台に、そこでの地域運営組織の有無、始動の状況、関係者のつながりなどを既存文献のサーベイ、現地視察、関係者へのインタビューなどを通じて分析した。

また、いくつかのケースにおいては、アクションリサーチを実施し、実際の地域運営組織の運営に関して関与した。

4 . 研究成果

研究期間中にコロナウィルスが拡大し、当初に予定されていた現地でのフィールドワークは大きく制限された。しかし、その一方で普及した Zoom などのオンラインのコミュニケーションツールによって、インタビュー等はかなりカバーすることができた。

また、コロナ拡大後は計画の見直しを余儀なくされた海外学会での研究成果の発表は、コロナが拡大する前にいくつかのものを実施することができた。

地域運営組織をテーマにしていたが、同時的にアメリカなどで盛んに用いられるようになった「コレクティブ・インパクト」という概念ないしは用語も同様の目的と仕組みを持っていたので、「コレクティブ・インパクト」という用語による研究成果もまとめることができた。

実際の現場への適用については、後をはじめ実践された。しかし、事業進行中であることもあり、その具体的な報告は今後に行う予定である。

佐々木 利廣, 横山 恵子, 後藤 祐一 『日本のコレクティブ・インパクト: 協働から次のステップへ』 (吉田忠彦担当:分担執筆, 範囲:「コレクティブ・インパクトのための組織」)
中央経済グループパブリッシング 2022年1月31日 (ISBN: 4502397210)

山田雄久, 吉田忠彦, 東郷寛 (共著) 『戦後日本伝統産業地域の組織変革 - 有田焼産地における企業者活動の歴史分析 - 』 近畿大学経営学部研究叢書 1 近畿大学経営学部(近畿大学経営学部研究叢書) 2019年11月

吉田忠彦「アリスセンターの設立と事業展開 中間支援組織の解体のために (下)」商経学叢、69-3, 2023年、181-228 .

吉田忠彦「アリスセンターの設立と事業展開 中間支援組織の解体のために (中)」商経学叢、68-3, 2022年、407-440 .

吉田忠彦「アリスセンターの設立と事業展開 中間支援組織の解体のために (上)」商経学叢、67-3, 2021年、121-138 .

吉田忠彦「NPO 支援組織と制度ロジック変化 アリスセンターのケース 」非営利法人研究学会誌 24 35-49 2022年8月

吉田忠彦「コレクティブ・インパクト・モデルの課題の検討」産業経理 81(4) 18-25 2022年1月

吉田忠彦「市民活動支援をめぐる施設、組織、政策 - アクターネットワーク理論の視点-」非営利法人研究学会誌 (22) 57-73 2020年8月

吉田忠彦「日本における NPO の経営学的研究」ノンプロフィット・レビュー 19(1&2) 23-32 2019年12月

Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue “A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership”
Proceedings of ARNOVA 's 48th Annual Conference (Association for Research on Nonprofit Organization and Voluntary Action: ARNOVA) 2019年11月

吉田忠彦「決定プロセスの構造化理論:京都市市民活動センターの設立プロセスを事例として」非営利法人研究学会誌 (20) 33-46 2018年8月

Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue “Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP ” Proceedings of Public Management Research Conference 2018 2018年5月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 67-3
2. 論文標題 アリスセンターの設立と事業展開 中間支援組織の解体のために (上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 121-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 709
2. 論文標題 これからの公共図書館と公共マネジメント コ・プロダクションへ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 東郷 寛・團 泰雄	4. 巻 68-2
2. 論文標題 非営利組織の人的資源管理研究の展開：戦略的人的資源管理論を中心に (上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 73-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hiroshi Togo	4. 巻 -
2. 論文標題 An Analysis of the Process of Changes in Community Governance in the Areas Affected by the Great Earthquake from a Practical Perspective,	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営イノベーション研究所 設立10周年記念論集	6. 最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 山田雄久	4. 巻 68-3
2. 論文標題 戦後伝統産業地域における歴史文化観光政策 佐賀県有田町のマスタープラン策定を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 451-468
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 22
2. 論文標題 市民活動支援をめぐる施設、組織、政策 - アクターネットワーク理論の視点 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 非営利法人研究学会誌	6. 最初と最後の頁 57-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東郷寛・團泰雄	4. 巻 -
2. 論文標題 Transitions in HRM Policies and HR Architectures of Nonprofit Organizations: A Comparative Analysis by the Approach of Strategic Human Resource Management	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Proceedings of the BAM 2020 CONFERENCE IN THE CLOUD	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 金川幸司	4. 巻 9
2. 論文標題 地域づくり組織の組織構造とその動態的分析 都市内分権機能に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営情報イノベーション研究	6. 最初と最後の頁 55 - 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 21
2. 論文標題 市民活動支援をめぐる施設、組織、政策 アクターネットワーク理論の視点 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 非営利法人研究学会誌	6. 最初と最後の頁 57-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 19
2. 論文標題 日本におけるNPOの経営学的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue	4. 巻 -
2. 論文標題 A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of ARNOVA 's 48th Annual Conference	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 金川幸司	4. 巻 83
2. 論文標題 地域づくりにおける公民協働ガバナンスの現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 289-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金川幸司	4. 巻 32
2. 論文標題 地域自治組織の形成と発展に関する研究 - 任意住民自治組織の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営と情報	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 20
2. 論文標題 決定プロセスの構造化理論：京都市市民活動センターの設立プロセスを事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 非営利法人研究学会誌	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田忠彦	4. 巻 70(6)
2. 論文標題 公共マネジメントの流れと公共図書館のハイブリッド化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 図書館界	6. 最初と最後の頁 626-632
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue	4. 巻 1
2. 論文標題 Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of Public Management Research Conference 2018	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 金川幸司・今井良広・後房雄	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 コミュニティエンパワメントの視点から見たバン ダアチェの復興に関する研究 - 2004年インド洋大津波後の生活復興、居住移転を 事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営と情報	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井良広・金川幸司	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 英国の社会的企業による株式公募 - ベンコムスとコミュニ ティシェアーズ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営と情報	6. 最初と最後の頁 29-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 吉田 忠彦
2. 発表標題 NPO支援組織と制度ロジック変化 アリスセンターのケース
3. 学会等名 非営利法人研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田雄久
2. 発表標題 肥前陶磁器業における行商活動 嬉野市大渡商店・有田町賞美堂本店の事例を中心に
3. 学会等名 企業家研究フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山田雄久
2. 発表標題 伝統産地商社による消費地進出・陶磁器業の事例
3. 学会等名 企業家研究フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東郷寛，團泰雄
2. 発表標題 非営利組織における戦略的人的資源管理の有効性の検討：支援型NPOを例として
3. 学会等名 非営利法人研究学会 関西・中部合同部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平尾剛之、吉田忠彦
2. 発表標題 中間支援組織が主体となるマルチステークホルダー型実践的課題解決の取組み - 福（副）業の可能性を探る
3. 学会等名 非営利法人研究学会 第24回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 東郷寛，團泰雄
2. 発表標題 Transitions in HRM Policies and HR Architectures of Nonprofit Organizations: A Comparative Analysis by the Approach of Strategic Human Resource Management
3. 学会等名 BAM 2020 CONFERENCE IN THE CLOUD (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田忠彦
2. 発表標題 NPO支援をめぐる施設、組織、政策 アクターネットワーク・セオリーの視点
3. 学会等名 非営利法人研究学会 第23回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平尾剛之・吉田忠彦
2. 発表標題 副(福)業の可能性を拓く 福祉職の人材基盤強化にむけた中間支援組織の挑戦
3. 学会等名 非営利法人研究学会 第23回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroschi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue
2. 発表標題 A Study on Effective Conditions for Creation of Diverse Social Values through Public Private Partnership,
3. 学会等名 ARNOVA 's 48th Annual Conference (Association for Research on Nonprofit Organization and Voluntary Action: ARNOVA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金川幸司・山中雄次
2. 発表標題 地域づくり組織の現代化とその動態的分析-都市内分権組織を事例として
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji KANAGAWA, Hiroaki MORI, Sung Wook HONG, Yoshihiro IMAI
2. 発表標題 A study of local self-governing organizations from the viewpoint of Polycentric Governance in Japan
3. 学会等名 EGPA2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田忠彦
2. 発表標題 日本のNPO支援組織の展開
3. 学会等名 非営利法人研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田忠彦
2. 発表標題 公共マネジメントの流れと公共図書館のハイブリッド化
3. 学会等名 日本図書館研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi Togo, Tadahiko Yoshida, Yusuke Inoue
2. 発表標題 Strategic Multiple Logic Arrangement in PPP
3. 学会等名 Public Management Research Conference 2018
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 金川 幸司、後 房雄、森 裕亮、洪 性旭、東郷 寛	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 協働と参加	

1. 著者名 山田 雄久 , 吉田 忠彦 , 東郷 寛	4. 発行年 2019年
2. 出版社 近畿大学経営学部	5. 総ページ数 228
3. 書名 戦後日本伝統産業地域の組織変革 - 有田焼産地における企業者活動の歴史分析 -	

1. 著者名 後 房雄, 坂本 治也 (編集)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 276
3. 書名 現代日本の市民社会: サードセクター調査による実証分析	

1. 著者名 金川幸司編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 公共ガバナンス論: サードセクター・住民自治・コミュニ ティ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金川 幸司 (KANAGAWA Koji) (00341470)	静岡県立大学・経営情報学部・客員教授 (23803)	
研究分担者	山田 雄久 (YAMADA Takehisa) (10243148)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	
研究分担者	東郷 寛 (TOGO Hiroshi) (10469249)	近畿大学・経営学部・准教授 (34419)	
研究分担者	後 房雄 (USHIRO Fusao) (20151855)	愛知大学・地域政策学部・教授 (33901)	
研究分担者	團 泰雄 (DAN Yasuo) (60298502)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関